

1. 調査の概要

(趣旨)

- 金融リテラシー調査は、わが国における 18 歳以上の個人の金融リテラシー（お金の知識・判断力）の現状を把握するために実施したアンケート調査である。
- 金融広報中央委員会としては、2016 年、2019 年調査に続く 3 回目の調査となる。調査項目については、従来調査同様に、金融経済教育研究会（事務局・金融庁）の報告書を受けた「金融リテラシー・マップ※」（2014 年、2015 年改訂）を踏まえたものとなっている。

※ 金融経済教育推進会議（事務局：金融広報中央委員会）が作成した「生活スキルとして最低限身に付けるべき金融リテラシー」の内容を具体化して、年齢層別に対応付けを行ったもの（詳細は次頁参照）。

(調査方法)

- わが国の人口構成とほぼ同一の割合で収集した 18～79 歳の 30,000 人（前回、前々回調査の 25,000 人から拡充）を対象に、インターネットによるアンケート調査を実施した。

(設問の特徴)

- 設問は、「金融リテラシー・マップ」の 8 分野に基づき、「金融知識・判断力」に関する正誤問題と「行動特性・考え方等」といった金融リテラシーにかかる 53 問で構成。53 問のうち 4 割程度は、米国 FINRA（金融業界監督機構）や OECD/INFE など海外機関による同種調査と比較可能な内容。

(図表 1) 調査設問の構成

		設問数	金融知識・判断力		行動特性・考え方等			
			海外比較可	海外比較可	海外比較可	海外比較可		
● 金融リテラシーの分野	家計管理	9	4	2	0	7	4	
	生活設計	9	5	2	0	7	5	
	金融知識	金融取引の基本	4	1	3	0	1	1
		金融・経済の基礎	7	6	6	5	1	1
		保険	5	0	4	0	1	0
		ローン・クレジット	5	3	3	2	2	1
	資産形成	7	2	3	2	4	0	
	外部知見の活用	4	0	3	0	1	0	
その他	金融教育のニーズ、経験	3	1	0	0	3	1	
合計		53	22	26	9	27	13	

わが国の金融リテラシーの座標軸である金融リテラシー・マップの全分野から出題。

4 割程度の設問については、海外の調査と比較可能。

- なお、調査結果の継続性を確保するため、53 問は 2016 年・2019 年調査と不変としている。

(図表2) 「最低限身に付けるべき金融リテラシー」(金融経済教育研究会報告書より)

<p>1. 家計管理</p> <p>項目1 適切な収支管理(赤字解消・黒字確保)の習慣化</p> <p>2. 生活設計</p> <p>項目2 ライフプランの明確化及びライフプランを踏まえた資金の確保の必要性の理解</p> <p>3. 金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択</p> <p>【金融取引の基本としての素養】</p> <p>項目3 契約にかかる基本的な姿勢の習慣化</p> <p>項目4 情報の入手先や契約の相手方である業者が信頼できる者であるかどうかの確認の習慣化</p> <p>項目5 インターネット取引は利便性が高い一方、対面取引の場合とは異なる注意点があることへの理解</p> <p>【金融分野共通】</p> <p>項目6 金融経済教育において基礎となる重要な事項(金利(単利、複利)、インフレ、デフレ、為替、リスク・リターン等)や金融経済情勢に応じた金融商品の利用選択についての理解</p> <p>項目7 取引の実質的なコスト(価格)について把握することの重要性の理解</p>	<p>【保険商品】</p> <p>項目8 自分にとって保険でカバーすべき事象(死亡・疾病・火災等)が何かの理解</p> <p>項目9 カバーすべき事象発現時の経済的保障の必要額の理解</p> <p>【ローン・クレジット】</p> <p>項目10 住宅ローンを組む際の留意点の理解</p> <p>①無理のない借入限度額の設定、返済計画を立てることの重要性</p> <p>②返済を困難とする諸事情の発生への備えの重要性</p> <p>項目11 無計画・無謀なカードローン等やクレジットカードの利用を行わないことの習慣化</p> <p>【資産形成商品】</p> <p>項目12 人によってリスク許容度は異なるが、仮により高いリターンを得ようとする場合には、より高いリスクを伴うことへの理解</p> <p>項目13 資産形成における分散(運用資産の分散、投資時期の分散)の効果の理解</p> <p>項目14 資産形成における長期運用の効果の理解</p> <p>4. 外部の知見の適切な活用</p> <p>項目15 金融商品を利用するにあたり、外部の知見を適切に活用する必要性の理解</p>
---	--

(図表3) 金融リテラシー・マップ (抜粋)

分野	大学生	若年社会人	一般社会人	高齢者
	社会人として自立するための能力を確立する時期	生活面・経済面で自立する時期	社会人として自立し、本格的な責任を担う時期	年金収入や金融資産取り崩しが生活費の主な源となる時期
家計管理	収支管理の必要性を理解し、必要に応じてアルバイト等で収支改善をしつつ、自分の能力向上のための支出を計画的に行える	家計の担い手として適切に収支管理をしつつ、趣味や自己の能力向上のための支出を計画的に行える	家計を主として支える立場から家計簿などで収入支出や資産負債を把握管理し、必要に応じ収支の改善、資産負債のバランス改善を行える	リタイア後の収支計画に沿って、収支を管理し、改善のために必要な行動がとれる
生活設計	卒業後の職業との両立を前提に夢や希望をライフプランとして具体的に描き、その実現に向けて勉学、訓練等に励んでいる 人生の3大資金等を念頭に置きながら、現実的な生活の収支イメージを持つ	選択した職業との両立を図る形でライフプランの実現に取り組んでいる ライフプランの実現のためにお金などの程度必要かを考え、計画的に貯蓄、資産運用を行える	環境変化等を踏まえ、必要に応じライフプランや資金計画、保有資産の見直しを検討しつつ、自分の老後を展望したライフプランの実現に向け着実に取り組んでいる 学校と連携しつつ、家庭内で子の金融教育に取り組む	リタイア後のライフプランについて、余暇の活用、家族や社会への貢献にも配慮した見直しを行っている 年金受取額等をベースとした生活スタイルに切り替え、心豊かに安定的な生活を過ごせるよう、堅実に取り組んでいる
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

(注) 金融リテラシー・マップの詳細については、金融広報中央委員会ホームページ「知るぽると」参照。

- ・また、「行動特性・考え方等」に関する設問の一部には、「損失回避傾向」や「横並び意識」など行動経済学的な視点を取り入れた。
- ・調査サンプルの属性として、性別、年齢、居住地、職業、年収等のほか、金融教育経験の有無等についても調査を行った。

(図表4) 30,000人の調査データを活用した分析のイメージ

